

沖縄民医連での 介護改善運動の取り組み

沖縄・生協デイサービスとよみ 介護福祉委員 山里 良枝



沖縄では、県連と法人の両方から組織した介護福祉委員会を中心に、介護関連の諸活動に取り組んでいます。この間の沖縄での介護関連の取り組みをいくつか紹介したいと思います。

学習会を開催

2009年4月4日、山田智全日本民医連介護福祉部長（福岡・親仁会みさき病院院長）を講師に、「介護認定問題学習会」を開催しました。医師17人を含み87人の職員が参加し、盛り上がりました。山田医師からは新認定制度の内容や主治医意見書の書き方について詳しく説明され、また主治医意見書作成にあたり、みさき病院の進んだ取り組みを紹介してもらいました。

参加者からは、「新認定システムの内容や問題がよくわかった」「主治医意見書の重要性を再認識した」「主治医意見書で多職種が関わることを具体的にすすめる必要性を痛感した」等の感想が多く寄せられました。

介護福祉委員会ではこの研修の学びを受けとめ、多職種で連携してすすめる主治医意見書の作成をめざし、「主治医意見書作成までの業務フロー図」を作成し、全事業所へ提案しました。

2回目の「介護ウェブのつどい」が大成功

「介護ウェブ」の取り組みは、昨年に続き2回目の開催となりました。介護福祉委員会での取り組みを具体化し、進めてきました。介護事業所の職員が中心となり、県連・法人外の介護事業所へ郵送や訪問で案内をしたり、地元紙2社へ論壇の投稿も行い宣伝しました。そのかいがあつてか、7月26日の「沖

縄介護ウエーブのつどい・2009」は、総勢273人の参加で大成功しました。民医連職員133人、医師協組合員37人、民医連外事業所及び一般参加は31事業所・103人で、昨年の第1回同様、民医連外事業所や一般参加が多いことが特徴で、介護事業所のおかれている厳しい状況がうかがわれると同時に、介護問題への関心の広がりを感じました。

今回の「つどい」の内容は、第1部は石川満日本福祉大学教授による基調講演。沖縄県の貧困の状況、入院医療改革は着々と進み、要介護者が地域に出されるのに受け皿である在宅ケアは確立していない状況。「介護の社会化」を目的に導入された介護保険制度も理念とは程遠く、課題が山積している実態等、具体的なデータで示されました。社会保障・社会福祉のあり方について真剣な国民的議論が必要であることを痛感させられた素晴らしい講演でした。

第2部はシンポジウム。とよみ生協病院ケアマネジャーの宮城氏は、4～6月の更新認定者の結果を分析し、新認定システムが軽度誘導化されることを実証した内容で、翌日の地元紙でも大きくとりあげられました。小規模多機能居宅事業所花日和（民医連外）の大塚氏からは、今回の改定が介護事業所の経営改善にはつながらず事業所格差が広がっている状況、また、地域の受け皿が不足している状況が話されました。認定審査員の立場から浦添協同クリニックの上間医師が、認定審査の流れの報告、新認定制度の問題点として一次判定ソフトは、より軽度の介護度に認定する傾向が強い印象があること、従来の問題行動として「異食行動」「幻視・幻覚」「不潔行為」等が、主治医意見書により代替え可能として除外されているが、その割にそれらの内容を代替えできるほど詳しく書かれている主治医意見書は極めて少数であること、また、調査員の特記事項に「介

護の手間（程度や頻度）、が具体的に記載されていると判断に有用。さらに認定審査会の責任がより重くなった、などの報告がされました。「老健かりゆしの里」に親が入所している比嘉氏から、家族の立場から介護の大変さが伝わる内容の発言がありました。

会場からは、かりゆしの里の職員であるTさんの「この介護ウエーブの波をビッグウエーブに変え、厚労省の壁をぶち破りたい」との発言があり、拍手喝采^{かつさい}。会場からの突然の提案の「頑張ろう三唱、で幕を閉じ、大盛況の中で終えることができました。

「つどい」参加者のアンケートから

民医連事業所外参加者のアンケートから一部を紹介します。

- ・沖縄の現状がわかる数値が入った資料の提示に本当に危機感を覚えた。
- ・沖縄の現状を知り、将来どうなるのか、このままでいくと心配。
- ・介護制度について、沖縄の現状や制度が改悪されている中でいろいろ勉強し、声をあげていかなければ…と思った。大変よかった。
- ・石川教授の講演だけでも、県や市町村職員・社協職員にも聞いてほしいと思った。
- ・国の仕組みをどう変えるか、定期的にこのような「つどい」を開催し、介護福祉の現状を打開していきましょう。
- ・介護の抱えている問題は、あまりにも多すぎる。通所者の問題、家族の問題、料金の問題、バリアフリーの問題、行政の問題、介護職員の処遇、法改正等情報交換ができる場を今後も作ってもらいたい。
- ・「つどい」や、署名だけで終わらず、それ以上に介護職の人たちが声を上げていかなければ、低賃金や必要なサービスが受けられない等の問題はよくならないと思う。現場の声を国に届けていける環境づくりを私たちのような若い世代がしていかなければならないと思う。
- ・厚労省のたくらみにだまされない賢い市民にならなければ駄目。そのためにも現場の皆さんの情報発信や主体的な運動が必要。安心できる老後・介護のために、私も考えていきたいと思う。

- ・自治体交渉をする必要性と住民側の学習がそれ以上に必要と思う。真に国民の味方の政治家が国の舵取りをするような時代を国民はつくり上げなければならないと痛感せざるを得ない。
- ・衆議院選挙を前にして、社会保障にかかわるマニフェストにきちんと目を通し、政策を基に一票を決めたいと思った。

あえて県連事業所職員以外の一般の方たちのアンケートから抜粋しましたが、一般の方も介護の厳しい現状を理解することができ、どうにかしなければ、との思いが伝わる内容です。同時に民医連事業所への期待の高さも感じ、今後も介護ウエーブの取り組みを継続していく必要性を痛感しました。

今後の取り組み

沖縄県連では、介護問題については職場で実際携わっている介護職員が中心に進めていくことを目的に、冒頭に述べた介護福祉委員会の下に介護小委員会を立ち上げ、最近活動を開始したところです。各事業所から、介護職員が1人ずつ委員として選出され、介護に関する事項を具体的に進めていきます。

当面の課題として11月11日に行われる「介護の日」の企画や、12月13日予定の介護職員交流集会の取り組みの具体化等です。委員長が介護福祉委員会へ参加し、介護小委員会の報告などを行います。まだ始動したばかりなので、実践しつつ改善を加えていくこととし、介護職員が、生きいきとやりがいを持って働ける環境づくりを一緒に進めていきたいと思っています。

今回の総選挙で自公政権が惨敗しました。私たちの運動が、微力ではありますが、世論を押し上げる力になっているのではと感じます。今後は民主党政権に対し、真に国民の立場に立った政治が行われるように、介護現場からの情報を発信し、監視の目を強化し、県民を巻き込んだ介護改善運動のたたかいを発展させていきたいと思っています。中でも介護小委員会は、若いメンバーが多いので、若いメンバーのみなざる力を引き出し発揮させつつ、共に頑張っていきたいと考えています。